

# 令和4年度当初予算について

1面参照

## 当初予算のうち、特に新規事業の中から抜粋してご紹介します。

「令和4年度当初予算」及び「令和3年度2月補正予算」、「財政改革プラン2022(※)」等の予算関連情報につきましては、県ホームページをご参照下さい。※令和4年度当初予算の編成は、財政の健全化を着実に推進するため、新たに「財政改革プラン2022」を策定し、これに沿って行われました。



### 新型コロナ危機を克服し、安全で強靱な地域をつくる

#### ●感染対策の強化

- 医療用資材の流通備蓄体制を構築…………… 3億6,152万円
  - ・新興感染症のパンデミック発生時における医療用資材の安定供給のため、流通備蓄体制を構築(備蓄資材を期限切れ前に医療機関等に販売することにより、買い替え費用を削減)

#### ●防災・減災、県土強靱化

- 「ふくおか防災ナビ・まもるくん」を開発…………… 3,444万円
  - ・現在地の位置情報に対応した、防災情報等が入手できるスマホアプリを開発
- 市町村の防災・減災対策を支援…………… 4億3,480万円
  - ・福岡市の消防ヘリ機体更新、両政令市の維持管理に対する助成を行い、県内市町村が負担なくヘリの応援要請できる体制を構築
  - ・避難支援者の確保を支援し、市町村の個別避難計画の作成を促進
  - ・小規模河川の洪水浸水想定区域指定に伴う、市町村の洪水ハザードマップ更新を支援
- 被災建築物の応急危険度判定アプリを構築…………… 1,150万円
  - ・被災現場における判定業務の迅速化・円滑化を図るため、携帯端末での調査票作成等ができる支援アプリを導入

### 世界を視野に、未来を見据えて、新しい一歩を踏み出す

#### ●次代を担う「人財」の育成

- 県内どこでも充実した教育が受けられる環境を整備…………… 44億7,784万円
  - ・県立学校にタブレット型パソコン(約47,000台)を追加配備し、一人一台のICT環境を実現
  - ・私立小中高等学校の一人一台パソコンの整備を支援
  - ・県立学校にICT支援員を配置し、教材作成などをサポートするほか、教員のICT活用能力向上研修を実施
  - ・令和4年度からの「情報I」必修修化に伴い、県立高校にプログラミングの実習環境を整備
  - ・県立特別支援学校においてICTを活用したテレワーク実習等を行い、高等部生徒の就職を支援
- 様々な分野で活躍する人材を育成…………… 2億5,295万円
  - [産業・経済]**
    - ・DX人材育成のための労働者向け講座や、従業員の処遇改善を促すなどの事業主向け講座を実施
    - ・大牟田高等技術専門校のデジタル技術系訓練科目開設(R5)に向け、設備・機器を整備
  - [国際]**
    - ・大学生、専修学校生を海外福岡県人会(企業県人会)に派遣し、国際社会で活躍する人材との海外ビジネス体験を実施
    - ・若手経営者等を開発途上国の国連ハピタットの活動現場に派遣し、途上国の課題解決に貢献する人材を育成
  - [農業]**
    - ・認定農業者を目指す女性の農業経営改善計画作成や、新たな品目の生産に必要な資材等の導入を支援
  - [スポーツ]**
    - ・世界で活躍するパラアスリートを発掘・育成
    - ・スケートボードやBMXの指導者を養成する講習会や、スポーツ教室を開催する市町村への支援を実施
  - [文化・芸術]**
    - ・著名な芸術家等の指導のもと、廃校を活用し滞在制作を行う、県独自の若手芸術家育成事業を実施
    - ・次世代音楽家を育成するため、「福岡ジュニアオーケストラアカデミー」を設立

#### ●世界から選ばれる福岡県の実現

- グリーンデバイス開発・生産拠点構想を推進…………… 3億937万円
  - ・必要な半導体を迅速・安定的に供給する革新的な技術開発・実証事業に対する助成を行い、デバイス関連企業の立地を促進
  - ・三次元半導体研究センターに、最先端のグリーン半導体実装技術に必要な機器を整備し、企業の新製品開発を支援
  - ・県内企業が取り組む、グリーンデバイス・半導体に関する新製品開発等に対する助成
  - ・県立工業高校において、半導体関連企業で活躍できる人材を育成するため、半導体製造技術に関する実習環境を整備

#### ●成長産業の創出

- 県、市町村、事業者及び県民が一体となった脱炭素化の取組を推進…………… 3億8,646万円
  - ・県有施設の太陽光発電設備導入と省エネルギー化を率先して行うため、可能性調査を実施
  - ・新福岡武道館の省エネルギー化等に向けた実施設計を、先行して実施
  - ・市町村トップセミナーや研修会を開催し、地域の脱炭素化の気運を醸成
  - ・中小企業等を対象に、省エネ設備の導入・更新を支援
  - ・既存住宅の断熱性能を向上させるなどの省エネ改修を支援
  - ・若い世代に向け、脱炭素へ向けた行動変容を促すための啓発CMを配信
- 福岡バイオコミュニティ形成を推進…………… 2億6,275万円
  - ・大手製薬会社や国内外の主要ベンチャーキャピタルと連携し、バイオスタートアップ企業に対する効果的な資金調達や、ビジネスマッチングの支援体制を構築
  - ・九州大学と連携し、スマートセル(※)関連の研究開発を支援する「スマートセル実証ラボ」を設置
  - ※生物細胞が持つ物質生産能力を人工的に引き出した細胞。医療、ものづくりやエネルギーなど幅広い分野で研究が進められている。

#### ●ワンヘルスの推進

- 県保健環境研究所の基本設計を実施…………… 3,017万円
  - ・新興感染症等への対応や地球温暖化対策等に取り組むため、保健環境研究所をワンヘルスセンターの一翼を担う施設として再整備
- 動物保健衛生所の設置に向けた準備…………… 2,571万円
  - ・家畜、野生動物、愛玩動物の保健衛生を一元的に取り組む動物保健衛生所の設置に向け、基本構想を策定
- ワンヘルス認証制度を創設…………… 1,926万円
  - ・ワンヘルスの理念に沿って生産された県産農林水産物を認証する制度を創設
- ワンヘルスの森づくりを推進…………… 2,804万円
  - ・「四王寺県民の森」を「ワンヘルスの森」として整備
  - ・里山地域において、野生生物との棲み分けを図る里山林を整備
- ワンヘルスの普及啓発を推進…………… 5,485万円
  - ・ワンヘルス宣言事業者登録制度を創設、ポータルサイト・テレビ等各種媒体、ロゴマークを活用した広報啓発を実施

### 誰もが安心して暮らせる福岡県をつくる

#### ●住み慣れたところで「働く」

- 新規就業者の確保・育成対策を強化…………… 4億1,637万円
  - ・就農開始に必要な機械等(トラクター、病害虫防除機等)の導入を支援
  - ・県内漁業への就業促進のため、水産高校の生徒を対象に漁協が行う研修を支援
- 様々な働きづらさを抱える方の働く場を創出…………… 1,857万円
  - ・ニート、引きこもり、難病患者、刑務所出所者など働きづらさを抱える方に対し、障がい者の就労移行を支援する事業所を活用した訓練や、週20時間未満の超短時間雇用の場を提供する社会実証モデル事業を実施
- 人材不足分野の人材育成・確保・定着を促進…………… 1億3,122万円
  - ・紹介予定派遣の仕組み等を活用し、介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の人材不足分野でのマッチング支援を実施

#### ●長く元気に「暮らす」

- こども療育センター新光園内に「福岡県医療的ケア児支援センター」を設置…………… 2,085万円
  - ・医療的ケア児とその家族からの相談にワンストップで対応する、専門相談員を配置
  - ・レスパイトを実施している医療機関と、保健・福祉・教育・労働等の関係機関が連携した支援体制を整備
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを構築…………… 1,899万円
  - ・ホストタウンにおける地域住民と相手国・地域とのスポーツ交流の取り組みを支援
  - ・オリンピックが参加するジョギングイベント「オリンピックデーラン」を開催
- プラスチックの資源循環を促進…………… 4,057万円
  - ・テイクアウト容器をプラスチック代替品へ切り替える飲食店を支援
  - ・クリーニングの衣類用カバー等を自主回収・再資源化する実証事業を実施

#### ●子どもを守り「育てる」

- 児童養護施設退所者等の自立を支援…………… 5,100万円
  - ・施設を退所した児童等が共同生活を営みながら自立を目指す、「自立援助ホーム」への心理担当職員の配置を支援
  - ・自立後の児童等に対し、精神科医や公認心理士によるメンタルケア等を実施
- 不登校児童生徒の教育機会の確保と社会的自立を支援…………… 1,766万円
  - ・地域の実情に詳しい児童委員を配置するなど教育支援センター(※)の機能を強化し、学校内外の施設で相談や指導を受けていない児童生徒を支援
  - ・大学生サポーターによる、オンラインを活用した個別相談や学習支援を実施
  - ※不登校児童生徒の学校生活への復帰や社会的自立を支援する市町村設置の施設

### 財政改革プラン2022を策定

1 改革の計画期間 令和4年度から令和8年度まで

2 改革の目標 以下の2点を目標とし、計画期間中に、財政調整基金等三基金の取り崩しをせずに実質収支が黒字となる財政構造への転換を目指します。

- (1) 必要な社会資本整備を着実に進める一方、やむを得ない要因(※)を除いた令和8年度末の通常債残高を、令和3年度末よりも500億円程度圧縮させる。
  - ※ やむを得ない要因: 災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策
- (2) 経済の急変による税収減や災害発生時の緊急的な支出などに対応するため、令和8年度末の財政調整基金等三基金残高を、400億円~500億円確保する。